This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.



特

許許

願

昭和 49年 2 月 26日

特許庁長官 著 幕 英雄 殿

8

1. 発明の名称

コックカー ザクササラミュート 振復物の 製造方法

9 登 明 考

住所 大阪府吹田市竹見台3の1

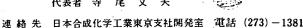
氏 名 福 島 三 千 夫

(ほか1名)

3. 特許出願人

住 所 大阪市北区神山町40の4 (郵便番号 530)

名 称 (410) 日本合成化学工業株式会社 代表者 寺 尾 文 夫



4. 添付書類の目録

(1) 願 書 副 本 1 通

(2) 明細 書 1 通

特許庁 49 3.1 出願第二課

劈

1 强明の名称

ラミネート構造物の製造方法

2 特許請求の範囲

5 発明の詳細な説明

ポリオレフィン、特にポリエテレンは可接性、 耐水性、加工性がすぐれているので食品類の包

19 日本国特許庁:

公開特許公報

①特開昭 50-115285

④3公開日 昭 50. (1975) 9. 9

②)特願昭 49-23620

②出願日 昭49.(1974) 2.26

審查請求 未請求

(全5 頁)

庁内整理番号 6681 37 7016 48

②日本分類 2九のA//

248A11 24(NC/11.82 51 Int. Cl².

8328 27/32

COBL 23/04/1 CCOBL 23/04

COBL 29/04)

益用のフィルム、後、客器として広く使用されて いるが、酸素遮断性が劣るために酸素により変質 しゃすい食品を長期に保存するための用途には違 当でない。そとで耐水性は劣るが酸素建断性の低 めてすぐれている エテレン - 酢酸ピニル共重合体 ケン化物を一層としこの片面又は両面をポリオレ フィン層でラミネートすること、即ちポリオレフ イン層によって耐水性を保持し、エチレン=酢酸 ピニル共宣合体ケン化物層によって酸素の透過を 充分に抑制するという提案がなされている。しか しながら実際に両者のラミネートを行なってみる と 資産を警告に告着することは極めてむづか しく たとえ見かけ上は密着しているように見えてもそ のラミネート構造物を折点げると層間斜離を起と して白化現象が見られることがしばしばあった。 ・しかるに本発明者らは種々検討を重ねた結果、 エチレンー酢酸ピニル共重合体ケン化物の層とポ リオレフイン側層からなるタミネート構造物を製 造するにあたり、それぞれの層を構成する樹脂の 又は個の少なくとも一方に炭素数5~30の長盤

特閒 昭50-1152 85 (2)

本発明において用いられるエチレン一
酢酸ビニル共富合体ケン化物(A)としてはエチレン含量 1 5 ~ 5 0 モル省、酢酸ビニル部分のケン化度 8 5 モル省以上の組成のものが適当であり、又ポリオレフイン(B)としてはエチレン、プロピレン、イソプテンをどの単独重合体或いはこれらのオレフインを主体とする共重合体があげられる。なか(A)にかいてはエチレン、酢

の層間密着性の改良効果も少なく、一方炭素数が 3 B を越えるα - オレフインを用いた場合はその 辞職時の遊動性が悪く、ことで遊動性を改良すべ く重合度を低下せしめると今度はプレンド物の機 雄的性質を損なりととになり、共に本発明の目的 には不適当である。共重合体中に占める炭素数 5 ~30.のα - オレフインのモル比は剪記の如く 0.5~10モルギの範囲から選ばれ、0.5モルギ 未満の場合はポリオレフインとの相辞性が悪くっ ミネート時の層間密着性も充分でない。一方10 ·モル省を越える場合は重合変が低下するのでプレ ンドによりフィルムの機械的強度が劣るようにな り、とれが層間制建強度の低下をもたらす。さら に酢酸ビニル部分のケン化変が余りに小さいとき はプレンド物の耐水性が悪くなると共に高麗時の 蒙案透過性が大になってラミネートフイルムの物 性が劣るようになるので、ケン化度は85モルギ 以上でをければならない。

複数ω又は複数回に対する長額α-オレフイン 変性ポリピニルアルコールの配合量は、それが余 酸ピニル(或いはこれをケン化したピニルアルコール)のほかにこれらと共富合しうる他のモノマー成分、たとえばプロピレン、イソプテンなどのオレフイン、クロトン酸、アクリル酸、メタクリル酸、マレイン酸などの不飽和酸或いはそのエステルなどを少量含んでいてもよい。

りに少ないときはラミネートに数し両層間の密着性が不足し、一方余りに多く配合するときは相声性が低下してフィルムの白化現象が見られると共にエチレン一節酸ピニル共重合体ケン化物側にプレンドしたときは酸素適断性を低下させ、ポリオレフィン側にプレンドしたときは耐水性を摂なりようになるので、樹脂(A)又は側に対し5~40重量等の範囲内となるように選択しなければならない。

をお樹脂(A)及び(B)の双方に長鎖α - オレフィン 変性ポリピニルアルコールをプレンドするときに はいずれか一方に 5 ~ 4 0 重量% プレンドすれば 他の一方には 5 ~ 4 0 重量%の範囲はもとより、 5 重量%以下であっても差支えない。

エチレン - 酢酸 ピニル共 重合体ケン 化物 (A) 層とポリオレフイン(B) 層とのラミネート方法としては次の如き方法 が採用される。

(1) 各層を構成する樹脂を押出機構を備えた成 形機に供給し、インフレーション法、押出ラ ミネート法又はプロー成形法によりラミネー

特別 昭50 115285(3)

ト構造物を る方法。

- 23 片方の樹脂フイルム上にもう一方の樹脂を 春融コーティングする方法。
- CB 各層を構成する樹脂のフイルム同志を重ね 合せて加熱加圧して接着する方法。
- (d) 各層を構成する樹脂フイルム同志を接着剤 で貼り合せる方法。

(1)、23の場合の樹脂の溶験温度は約190~280で が適当である。

本発明の方法により得られるラミネート構造物 は単に A/B の 2 層構造だけでなく、 A/B/A、 B/A/B の如き多層構造としてもよい。

次に突旋例をあげて本発明の方法をさらに説明 する。以下「部」とあるのは重量部である。

実施例 1

- (A エテレン含量 3 0 モルダ、酢酸ビニル部分のケン化度 9 8.5 モルダのエチレン 酢酸ビニル共宜合体ケン化物。
- (B) ポリエチレン 1 0 0 部とα オクテン含量 9.0 モルギのα オクテン 酢酸ピニル共宜合

4 5 部 (対照例 4) としたほかは実施例 1 と同様 にしてインフレーション成形して得られたラミネ ートフイルム (対照例 4) についての調定値 6 第 1 表に合わせて示す。

第 1 表

,		股京进通师教 (CC.COm/cd. 500.	着関密着性 サ/2.5cm	通 基 率 % 24hr.30s		
安集例	1	0.17	200 PLE	26	なし	
始延 务	1	5.0	_	2 5	_	
•	2	0.17	3 5	2 2	ヤヤあり	
	3	0.18	4 0	2 5	ヤヤあり	
•	4	9.35	200	200	白化	

- (注1) 酸素透過係数は柴田化学器械工業製ガス透過度 園定装置 L - 66型を用い、同圧法に基いて関定した。供試フィルムはあらかじめ20で、95%雰囲気中で調理した。
- (注2) 層間密着性は、管状フイルムより切取った 2.5 cm 巾のタンザク形試験片を引要試験機により 200 mm/min の速度で 180° 方向に斜離したと きの強さ (場) である。
- (注5) 透標率は、JIS-Z-0208 に 拠し、40 で、 関係機度96%にて稠定した値である。

体の酢酸ビニル部分を 9 6.0 モルギケン化した α - オクテン変性ポリビニルアルコール 3 0 部との混合物。

上配樹脂(A)及び(向を二層用インフレーション成形機に供給して溶酸温練温度をいずれも215 でとし、ダイ保持部材温度220で、ダイ温度225での条件下にダイオリフイスから二層が禁気を吹込んです。一般体を押出すと同時に、その内部に位置を吹込んです。一般は400円では形して、扁平に作成した。 材脂(A)よりなる内層の厚さは15 A、横脂(B)よりなる外層の厚さは25 Aであった。かくして得られた二層ラミネートフィルムの性質を第1段に示す。

又対照例として厚さ 3 0 μ のポリエチレン単層 フイルム(対照例 1)、外層をポリエチレンとし たほかは実施例 1 と同様にインフレーション成形 して得られたラミネートフイルム(対照例 2)、 ポリエチレン 1 0 0 部に対しα - オタテン変性ポ リピニルアルコールの配合量を 3 部(対無例 3)、

(注4) 折曲げ時の白化は、フイルムを二つ折りにして 指で押しつぶしたときの折曲げ部の白化の有無で 判定した。

突施例2~5.

ポリエチレンにプレンドするα-オレフイン変性ポリピニルアルコールの種類を変更したほかは 実施例 i と同様にしてラミネートフイルムを製造 した。結果を第2表に示す。

	モーオレフイン変性的ピニルアルコール			建筑还在 集集	斯阿密蒙性	
	ローオレフイン		ケン化器	(c.ce/cel.	l i	3 3 3 3 3
	a a	英国合比 (モルラ)	(e4 %)	860.cmHy) X 1 0 ¹²	9/2.5cm	の含化
実施例 2	ダーヘキセン	8	98	0.30	2 0 0PLF	なし
3	ピーテトラコセン	3	90	0.32	180	なし
* 4	ダードデセン	5	96	0.30	190	t L
- 5	ローオクタデセン	3	90	0.35	2 0 0 DLH	なし
対照例 5	プービレン	8	99	0.35	3.5	白化
÷ 6	4-~+ +>	13	98	0.33	7.5	なし
• 7	ゼードデセン	. 5	80	0.35	68	なし

実施例る

(A) エチレン含量 4 0 モルダ、酢酸ビニル部分の ケン化度 9 8.5 モルギのエチレン - 酢酸ビニル 共宣合体ケン化物 1 0 0 部と α - オクテン含量 8.5 モルギ のα - オクテン - 酢酸 ピニル共宣合体の酢酸 ピニル部分を 9 0 モルギケン化した α - オクテン変性 ポリピニルアルコール 3 0 部との混合物。

(B) ポリプロピレン

又対服例として厚さ30 Aの(B) 樹脂のみの単層フィルム(対照例8)、内層をαーオクテン

以上の条件でダイから三層の落骸体を押出した 装直ちに接合、骸着せしめ、ロール間を通したの ち、取り巾90㎝のラミネートフイルムを製造し た。上層(樹脂(時層)の厚さは18g、中間層 (脂(4)層)の厚さは15g、下層(樹脂(8)層) の厚さは18gであった。かくして得られたフイ ルムの性質は次のようであった。

萨金济通任数

 $\cdot 0.41$ (00.03/ $c_{\rm el}$. sec.031 $H_{\rm F}$) $\times 10^{12}$

層陽密着性

2008/2.5 四以上

进 藻 率

2 2 9/m . 24 br . 30 p

折曲げ時の白化 7

1.

実施例8

- (A) エテレン含量 2 5 モルギ、酢酸ビニル部分のケン化度 9 6 モルギのエチレン 酢酸ビニル共業合体ケン化物 1 0 0 部とα テトラデセン含量 6 モルギのα テトラデセン 酢酸ビニル共業合体の酢酸ビニル部分を 9 6 モルギケン化した樹脂 2 0 部との混合物。
- (B) ポリエチレン 1 0 0 部とα テトラデセン含量 6 モルギのα テトラデセン 都像ピニル共

特別 昭50 -115285(4)

変性ポリビニルアルコールをブレンドするととなくエテレン含量 4 0 モルギ、酢酸ビニル部分のケン化度 9 8.5 モルギのエテレン一酢酸ビニル共宜合体ケン化物のみとしたほかは実施例 6 と同様にプロー成形して得られた中空容器(対照例 9)から試験片を切りとって物性を測定した。結果を第 3 表に合わせて示す。

练 3

	股票通過係數 (CCCM/cd-800. cmBp)×10 ¹²	超間音響性 (サ/2,5年)	折曲げ時の 白化
実施例 6	0.35	200段上	なし
対展例 8	5.5	_	-
. 9	0.36	3.5	ナヤあり

実施例7

実施例 1 にかける 書脂(A)及び(B)を使用した。 樹脂 (A)を三層用押出成形機の中間層形成用押出機に供給して再融温報温度を 2 1 0 でとし、 萄脂(B)を上層及び下層形成用押出機に供給して再融温報温度を 2 1 0 でとし、さらにダイ温度を 2 2 5 でに設定した。

重合体の酢酸ビニル部分を96モルダケン化し た樹脂20部との混合物。

上配樹脂(A)から得られた厚さ 2 0 m のフイルム上に上配樹脂(B)から得られた厚さ 2 0 m のフイルムを重ね合せ、その上にフツ素樹脂フイルムを敷いてアイロン掛け (温度 2 20 c)を行なったところ樹脂(A)のフイルムと樹脂(B)のフイルムとが 着したラミネートフイルムが得られた。該ラミネートフイルムの住賃は次のようであった。

微素透過係数:

0.25 (C. cay/cd. sec -cas Her) × 1012

海閩宗芸件。

200 9/2.5 cm

透湿 事

25 9/m2.24 hr.30 # .

折曲げ時の白化

な し

実施例9.

実施例 8 における混合樹脂(Mのフィルムと混合樹脂(Mのフィルムとを有機テタン化合物を接着剤として用いて貼り合わせた。得られたラミネートフィルムは実施例 8 の場合と同様の良好な性質を有していた。

·特許出顧人

日本合成化学工業株式会社

スコウレモ メノヤウアゲ 8府向日市物集女町出口 1 5 の2